

ウクライナ危機と世界

2015.02.21

麗澤大学

真殿達

ウクライナ危機の1年

この1年で感じられるようになったリスク

1. 破綻国を巡る世界のリスク⇒ウクライナの惨状
2. 米欧の対立: 安全保障、ロシア制裁、武器供与、スノーデン・アサンジ現象、ユニラテラリズム⇒G-0の現実
3. EUの連帯危機: 安全保障(含NATO)、経済政策(緊縮財政)、対露政策、民族主義の台頭、反EU⇒狭まる選択肢
4. 冷戦崩壊処理の現実: 未処理案件、ロシア人の誇り
5. 旧ソ連諸国の政権交代リスク
6. 大国化するドイツ⇒G-0からG-3へ(米独中)
7. インフォメーション(ソフト)エコノミー時代⇒金融、ロジスティックス、情報⇒コストをかけない軍事介入⇒ユニラテラリズム⇒サイバーアタック
8. 石油ガス: 王道は長期の順張・短期の逆張

I. 当事者能力を失うウクライナ1

独立後の諸指標⇒惨憺たる実績(数字は13年末現在)

- ・人口 ▲13.5% (5,200⇒4,500万、その前30年は20%増)、国内居住人口▲25% (5,200⇒3,900万)、
- ・GDP ▲29% (世界2%⇒0.2%)、プラス成長は独立以降23年中4年のみ、2013時点での@GDP世界平均+11%⇒世界平均▲40%、
- ・生産関係 電力▲34%、トラクター▲95%、金属工作機械▲99%、
- ・国立科学アカデミーの従業員数▲50%、科学者総数▲70%、産業関連研究所総数▲90%、雇用者総数▲1,200万、
- ・対外債務+1,377億ドル(GDP1,762億ドル)、
- ・平均寿命70.1歳⇒70.9歳(男性は66.1歳)、年金受給年齢55歳⇒60歳

1. 当事者能力を失うウクライナ2

定性的評価や風評: 人材とシステムへの世界の信頼なし

- ・ウクライナ全体を考える政治家の欠落⇒フラフチュク⇒クチマ⇒ユーシェンコ⇒ヤヌコビッチ
- ・連発する外資の蹉跌⇒根強い国民の反外資感情と腐敗⇒モトローラ、バンク、矢崎総業、外銀の撤退や売却等⇒投資機会消滅⇒ウクライナのキャピタルフライト
- ・オリガルヒの跋扈: 政治家と連携、軍閥化、欧米の利用
- ・育たぬ中流(10%)
- ・民営化⇒新興資本家(オリガルヒ)育成⇒投資不足(海外投資=国内投資環境劣悪)⇒重厚長大型産業の衰退⇒めぼしい産業の欠落⇒東部の軍需産業(ロシアの下請け)と農業・食料品加工(ポロシェンコ)と優秀な理系の人材

1. 当事者能力を失うウクライナ3

深刻な対外債務問題：一段と悪化するが回復への絵がない

- ・繰り返す債務不履行⇒マヌーバビリティ欠如(十分な準備金があるときでもIMFの救済に走る国)とコンディショナリティを守る実績なし⇒脆弱な金融セクター⇒IMF支援の限界？
- ・「破綻国家への道」⇒メキシコや東南アジアの経済危機と異質の破綻⇒成長軌道の目処ない⇒救済余地乏しい
- ・世界の納税者がウクライナを支援する理屈は弱い
- ・ロシアとの関係抜きに経済は成り立たない
- ・変化の兆し⇒海外市場での上場⇒食品関係企業のワルシャワ市場での上場⇒立ち上がっていく比較優位産業？
- ・経済だけ見れば、薄れる国土一体化の意味⇒インテリ層の早期和平志向

1. 当事者能力を失うウクライナ4

ウクライナ支援の前提: 財政赤字削減と国民の窮乏

大前提

- ⇒ 財政赤字削減 (財政支出GDP比55%、バルト3国33-35%)
- ⇒ 痛みの伴う改革をポピュリスト政権が国民に飲ませる必要

削減や改革対象 (候補)

- ・ エネルギー関係補助金=GDP10% (NAFTOGAS赤字同7.6%)
- ・ 公的年金=GDPの18% (特別年金 (ノーメンクラツーラ) 4%)
- ・ 公共事業=GDP比10% (5%がキックバック?)
- ・ 貧困層向け補助金の富裕層への適用の廃止
- ・ 無駄な規制の廃止 (腐敗が横行)

II. ロシアの国民感情

1. ソ連崩壊後の国際関係と国民感情
2. 終わらない欧米による三位一体の攻撃⇒NATO・EU・Democracy⇒NATO/EUの東方拡大
3. 公然たるロシアのレジーム・チェンジ画策への反発(ITや様々なソフトパワーの行使)⇒ロシア国内の民主化進展を阻害
4. 挑発を続けたオレンジ革命政権⇒反露を売モノにしたユーシェンコ
5. グルジアで発したメッセージ⇒軍備増強
6. 国民感情の象徴化するプーチン大統領
7. ロシアのウクライナ観⇒ロシア国内のウクライナ人
8. 軽視されるウクライナ政治家とオリガルヒ

III. EUの失敗

1. 市場経済のシステムと民主主義を正當に移転できなかつた
2. 本音(ウクライナは入れない)と建て前の使い分けが破綻
 - ・新EU(東欧バルト)の抱き込み⇒新EUはバッファー求める⇒リップサービスを継続⇒甘い期待(ウクライナもポーランドの様になれる)
 - ・米国と認識ギャップ(NATO/ウクライナ)があるのに対話を欠いた
3. 加盟国の個別国益が前に出て、ウクライナ支援とロシア政策の哲学やアジェンダの一体性を欠如
4. 暴力革命に至る懸念を欠いた
5. 東方政策への優先順位が高かつたのは過去のこと
6. 仏: 伝統的親露(少なくとも理解しようとする)や個人的関係の断絶
7. 独: ブラント・シュミット・コール・シュレーダーの明示の対露重要視路線からメルケル路線への切り替わり⇒大国化しEU内リーダーシップ発揮がより困難に⇒米国、中国、ロシア関係上の思惑
8. 裏庭の戦争⇒アメリカとの調整微妙⇒力を見せたMinsk II

IV. アメリカの失敗：ユニラテラリズム

G-0時代だが一極時代以上のITとソフトパワーによる力の行使

1. 冷戦処理の不備：湾岸戦争⇒ブッシュ⇒クリントン
2. ロシアに対する対外政策上の優先度低下
3. NATOを巡るEUとの微妙な調整欠如
4. G-0世界で単独行動が容易な手段を行使してユニラテラリズムに走る
 - ・圧倒的な技術上の優位性
 - ・国際問題を鳥瞰しない国内問題の視点による単独行動
 - ・回避コスト低い
 - ・ソフトパワーの行使：シンクタンク、NPO、静かなるレジームチェンジ活動
5. 多様な主義主張の具体化⇒様々な主体が大きな影響を外国で行使
 - ・ネオコン⇒マイダン、・伝統主義⇒ミンスク合意¹
6. 将来の不安：対抗策としてのインフラ銀行・BRICs銀行⇒ドルの信認低下
7. ワシントンとニューヨークの微妙な認識ギャップ⇒制裁問題

V. ウクライナの今後1

求められるのは「変わろうとする意志」であって反露感情ではない

ウクライナは変われるのか

- ・変わるかもしれない兆候：国際基準の浸透
- ・変わるならどうなる：東部放棄、経済における国の後退、海外への依存症からの脱却⇒「負ける喧嘩をしない賢さ」⇒支援は勝つ喧嘩をする国に流れる⇒支援は支援国のために行われる
- ・ロシアとどう向き合うのか⇒求められるのは「変わろうとする意志」であって反露感情ではない
- ・世界の変化とペースを合わせる⇒頑固な国民性⇒Minsk IIを可能にしたデバルツェフ包囲とIMFの脅し
- ・旧ソ連諸国の政変リスク

V. ウクライナの今後2

求められるビジョンとアジェンダと工程表

1. 「徹底抗戦」vs「悪い平和は戦争よりまし」⇒外圧しかない
2. ポロシェンコ・ヤツニューク政権の寿命⇒戒厳令論
3. 東部の地位
 - ・ロシアはいつでも手出しできる地帯の維持⇒Minsk II
 - ・「東部は荷物」と割り切れるのか⇒西部農業資源の企業化進展(2014年でもプラス成長)、東部重工業地帯の衰退、航空機武器産業ロシア移転⇒始まる親露派狩り⇒分裂へ
4. クリミア併合は既定⇒Minsk IIで一言も触れず
5. 頑固な国民性⇒混乱を繰り返さぬと変えない「業」
6. 時間軸: 国家経済破綻状態の解消と根本原因の除去
7. エクソダスによる人口減少継続
8. 紛争凍結国・連邦制・分割・フィンランダイゼーション？

VI. 世界へのインパクト

変化に対する認識を鋭利にする時代

1. ロシアをめぐる国際関係の変化⇒中国シフト、トルコとの関係、インドの重要性、中東の不安、
2. 制裁に伴う貿易関係の変化⇒冷戦崩壊以降のグローバルサプライチェーンの見直し
3. 米国と同盟国の溝
4. 危機の認識: ユニラテラリズム、EU崩壊危惧、国家主義高揚、未済の冷戦崩壊の後処理、中国の不安定、経済危機の波及、破綻国家の出現と安全保障体制の不安、危機対応手段の多様化と相克、短視眼化する政治判断、ブレトンウッズ機関の機能低下等
5. 強い指導者の欠如⇒プーチン、メルケル

VII. 日本は何をすべきか

ウクライナの比較優位の活用: 大量に高度技術者研究者を受け入れる

1. ウクライナ支援の損得勘定: 国際的奉加帳で分担金を支弁するだけでは全く割に合わない⇒箱もので日本に落ちるのは契約額の10%
2. 戦略支援を考えるべき⇒最も有効なものは受け入れ型技術支援
 - ・技術支援派遣は欧米がルーチン化して(金融、法律、大学など)余地なし
 - ・日本国内で支援実施: 長期(10年というスパンで)にスキルと学識のある高度な専門家を選抜して日本の企業で活用する
3. 仕組み
 - ・優れた人材(先端IT技術者と研究者)を大量に日本に迎え入れ、日本の企業と研究所で能力を発揮してもらい賃金と滞在費を支弁する
 - ・延1000人(@15百万円/年)を10年迎え入れ其の賃金と滞在費を日本国内で支弁
 - ・資金は全額日本国内に落ち景気対策、加えて、かかる人材は長期的には日本ウクライナ(ロシア)の懸け橋になる⇒Win-Win関係⇒ウクライナの理系研究者は実験機会がない+ウクライナのIT技術者は世界屈指
4. ウクライナ支援このままでは欧米から奉加帳を回されるだけである